

平成 29 年度
普通会計決算の状況（速報）

平成 30 年 8 月

仙 台 市

目 次

平成 29 年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7
7	通常分・震災分内訳	8
	(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費	12

凡 例

1. 本資料では、特に断り書きのない限り、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位での金額及び各種指標等を掲載している。
2. 本市の普通会計の範囲には、一般会計(一部を除く)と特別会計の一部(都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計)が含まれる。
3. 文中及び表中に用いた金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。また、文中の対前年度増減比(%)は、原数値(千円単位)によって算出した上で小数点第2位を四捨五入して表示しており、文中の金額(億円単位等)により計算した比率と一致しない場合がある。
4. 本資料掲載の平成29年度決算に係る計数は速報値であり、精査の上で後日修正する場合がある。

平成29年度普通会計決算について

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

- 歳入総額は5,205億円で、前年度から316億円、6.5%増加した。その主な要因は、県費負担教職員権限移譲に伴う財源として、県民税所得割臨時交付金が新たに交付されたことや、国庫支出金額が増加したことである。
- 歳出総額は5,047億円で、前年度から304億円、6.4%増加した。その主な要因は、県費負担教職員権限移譲に伴い教育費が増加したことである。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は36億4千3百万円となり、前年度から3億3千2百万円増加した。

(2) 市債現在高・基金現在高の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

- 市債現在高は7,709億円で、前年度から22億円、0.3%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は5,067億円で、前年度から129億円、2.5%減少した。
- 基金現在高は1,530億円で、前年度から135億円、8.1%減少した。

(3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.910となり、前年度から0.002ポイント上昇(改善)した。
- 経常収支比率は98.5%となり、前年度から0.9ポイント下降(改善)した。
- 実質公債費比率は8.2%となり、前年度から1.1ポイント下降(改善)した。

(4) 「仙台市行財政改革推進プラン2016」の状況

- 「平成32年度末市債(通常債)残高を平成27年度末残高より縮減する」目標については、平成27年度比で248億円減少となった。
- 「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」目標については、81億円の黒字となった。

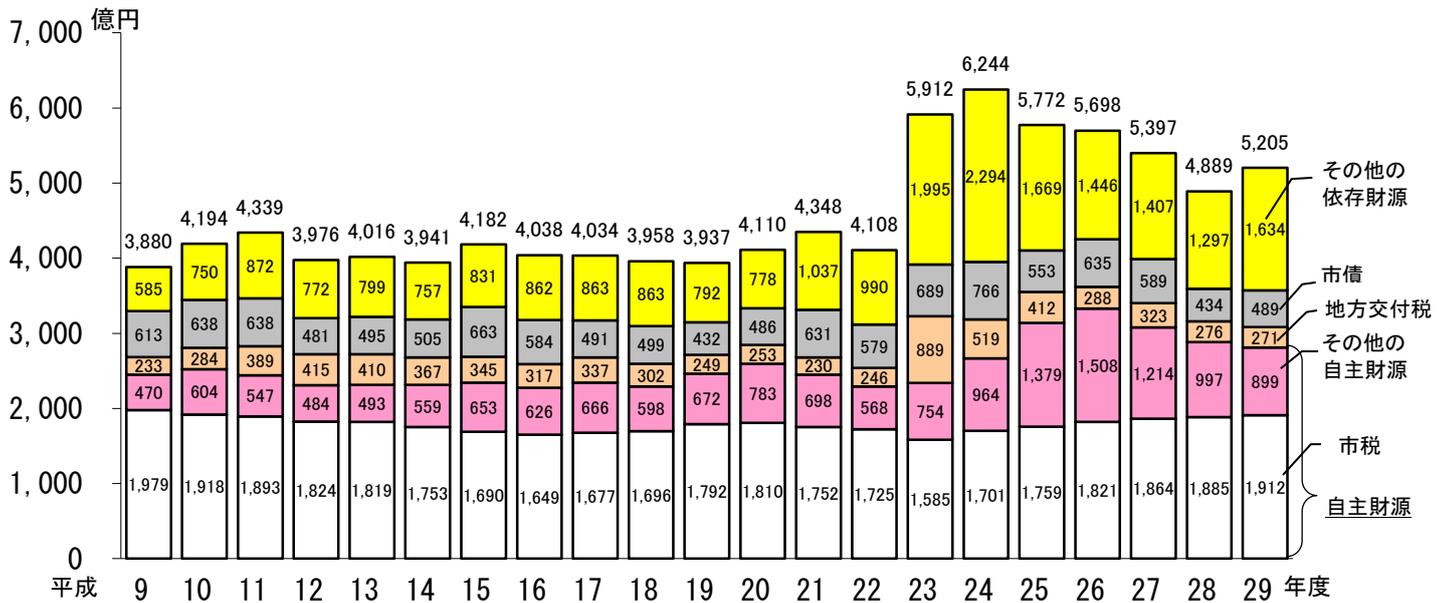
【表1】決算概要の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (速報値)	前年度比	
歳入決算額	577,187	569,750	539,718	488,893	520,511	6.5	
市税	175,905	182,135	186,442	188,524	191,159	1.4	
()内は構成比	(30.5)	(32.0)	(34.6)	(38.6)	(36.7)		
地方交付税	41,238	28,762	32,283	27,616	27,069	△ 2.0	
()内は構成比	(7.1)	(5.0)	(6.0)	(5.6)	(5.2)		
市債	55,275	63,467	58,904	43,377	48,855	12.6	
()内は構成比	(9.6)	(11.1)	(10.9)	(8.9)	(9.4)		
歳出決算額	539,894	542,341	520,717	474,312	504,720	6.4	
人件費	62,611	64,309	65,714	66,709	112,429	68.5	
()内は構成比	(11.6)	(11.9)	(12.6)	(14.1)	(22.3)		
扶助費	85,200	90,769	93,911	101,353	103,415	2.0	
()内は構成比	(15.8)	(16.7)	(18.0)	(21.4)	(20.5)		
公債費	65,067	60,389	60,606	62,559	58,550	△ 6.4	
()内は構成比	(12.0)	(11.1)	(11.6)	(13.2)	(11.6)		
投資的経費	112,246	117,560	100,698	63,100	63,010	△ 0.1	
()内は構成比	(20.8)	(21.7)	(19.3)	(13.3)	(12.5)		
歳入歳出差引	37,293	27,409	19,001	14,581	15,792		
翌年度への繰越財源	31,348	24,538	15,787	11,271	12,149		
実質収支	5,945	2,871	3,214	3,310	3,643		
単年度収支	1,553	△ 3,074	343	96	332		
基金積立金	38	92	1,196	214	315		
繰上償還額	2,449	83	11	9	12		
基金取崩し額	1	5,200	—	4,767	6,077		
実質単年度収支	4,039	△ 8,098	1,550	△ 4,448	△ 5,417		
指数等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.851	0.869	0.894	0.908	0.910	
	経常収支比率 (臨時財政対策債等を含む)	97.3	98.2	96.2	99.4	98.5	
	実質公債費比率	11.3	10.8	9.8	9.3	8.2	
	市債現在高 ()内は臨時財政対策債等 を除く通常債ベース	761,931 (531,664)	775,536 (531,779)	783,603 (531,507)	773,067 (519,624)	770,894 (506,667)	△ 0.3 (△2.5)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	208,244	180,909	167,487	166,475	152,967	△ 8.1
	一般財源総額	318,834	304,840	300,920	300,172	332,346	10.7
	うち 市税(再掲)	175,905	182,135	186,442	188,524	191,159	1.4
うち 普通交付税	20,445	17,352	15,417	14,544	19,375	33.2	
うち 臨時財政対策債	26,305	24,451	20,618	17,903	24,855	38.8	

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



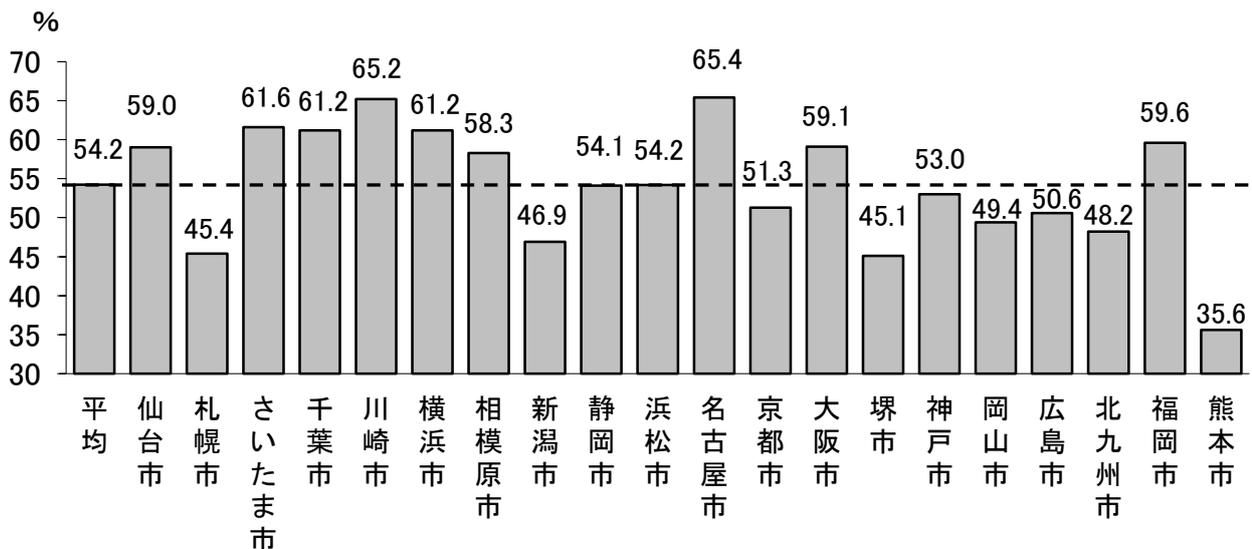
○市税収入は1,912億円で、前年度から27億円、1.4%増加した。

○地方交付税収入は271億円で、前年度から5億円、2.0%減少した。

○市債発行額は489億円で、前年度から55億円、12.6%増加した。そのうち、臨時財政対策債を除いた通常債の発行額は240億円で、前年度から15億円、5.8%減少した。

○自主財源比率は54.0%となり、前年度から5.0ポイント下降(悪化)した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成28年度決算ベース）

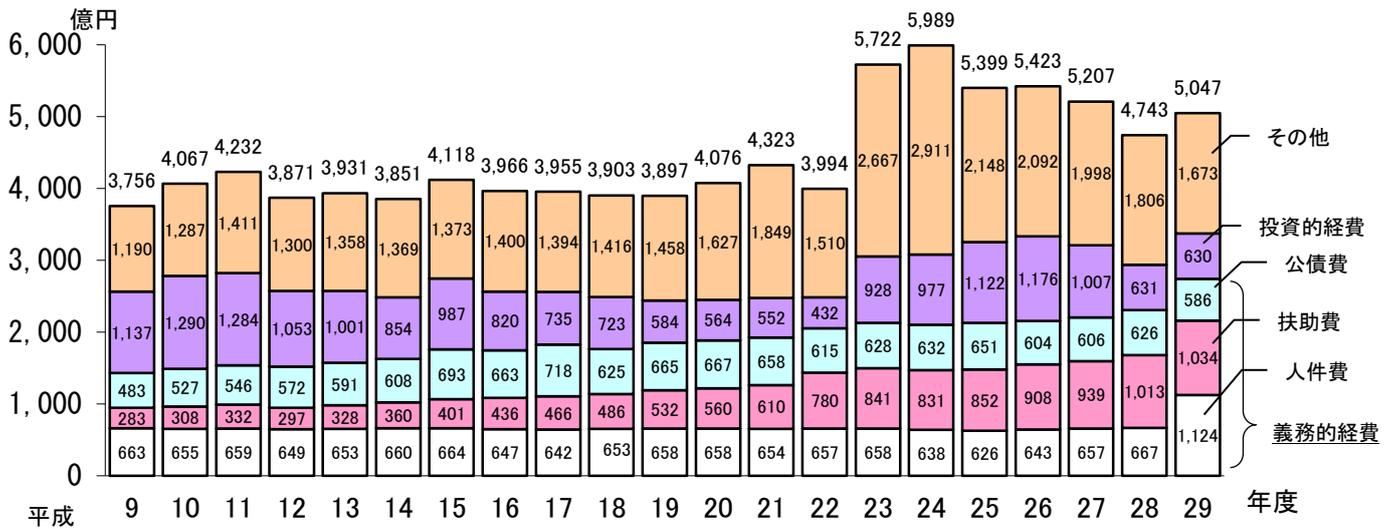


※ 指定都市平均は単純平均

※ 自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

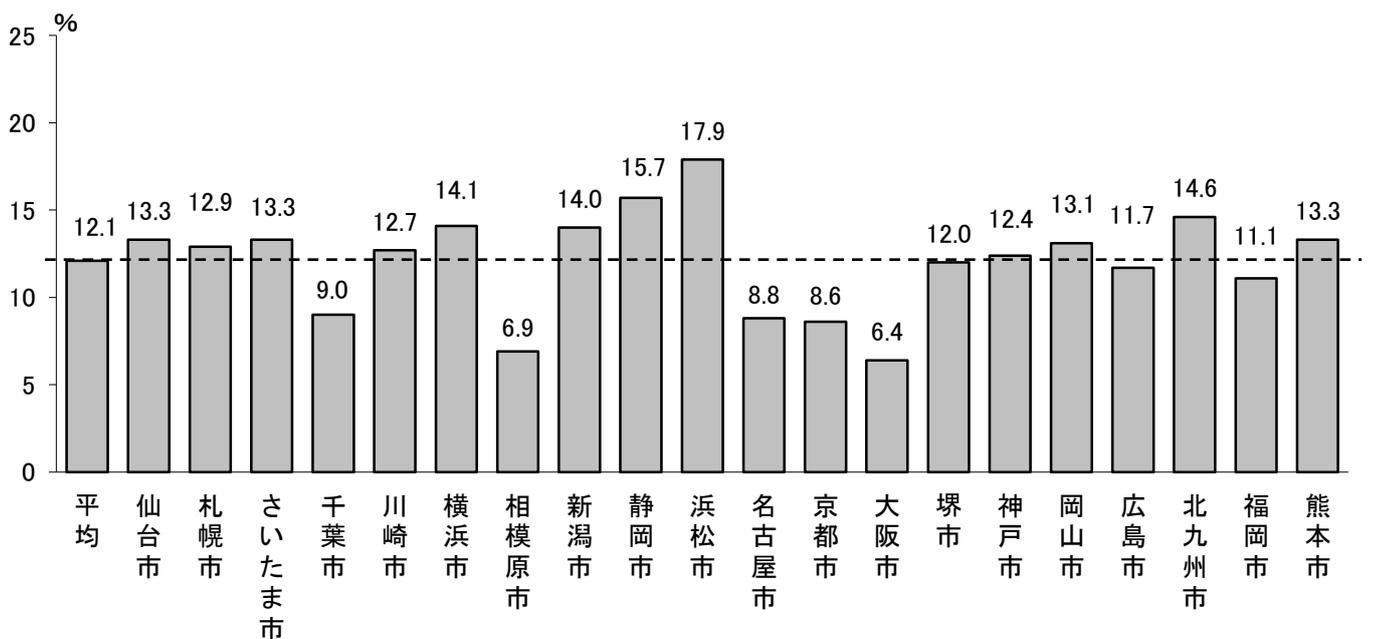
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は 2,744 億円で、県費負担教職員権限移譲により人件費が増加したことなどから、前年度に比べて 438 億円、19.0%増加した。また、歳出全体に占める義務的経費の割合は 54.4%で、前年度に比べて 5.7 ポイント上昇した。

○投資的経費は 630 億円で、東部復興道路整備費が増加したものの、葛岡工場整備費が減少したことなどから、前年度に比べて 1 億円、0.2%減少した。また、歳出全体に占める投資的経費の割合は 12.5%で、前年度に比べて 0.8 ポイント下降した。

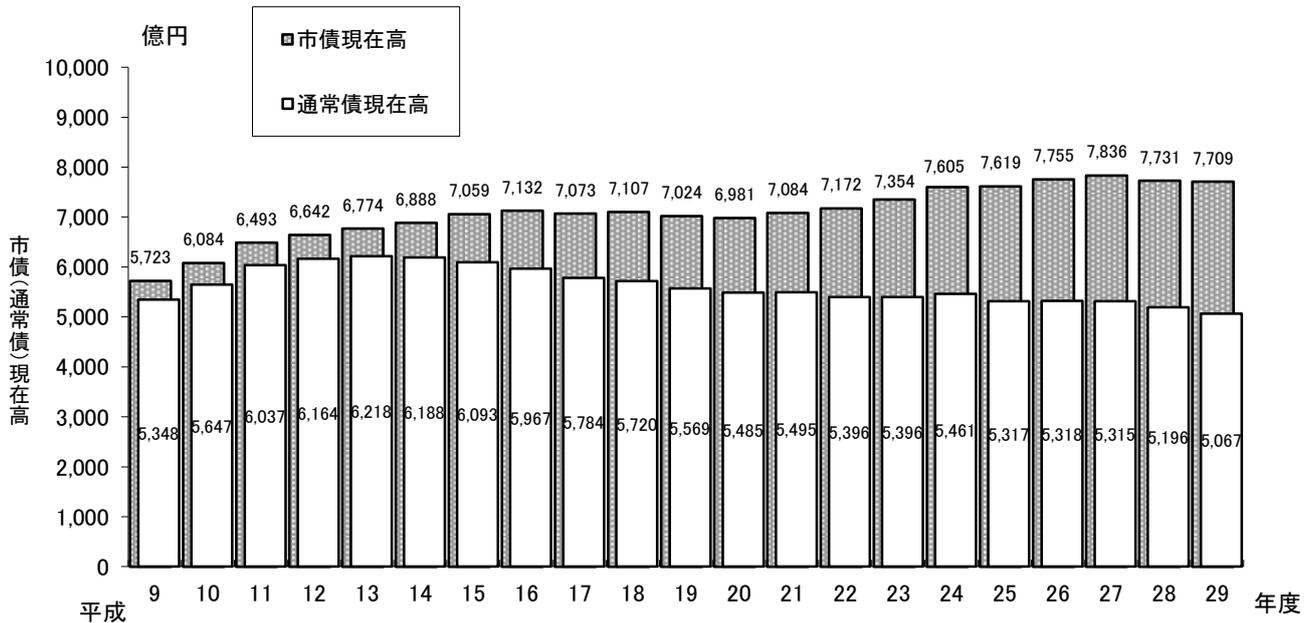
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（平成28年度決算ベース）



※指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

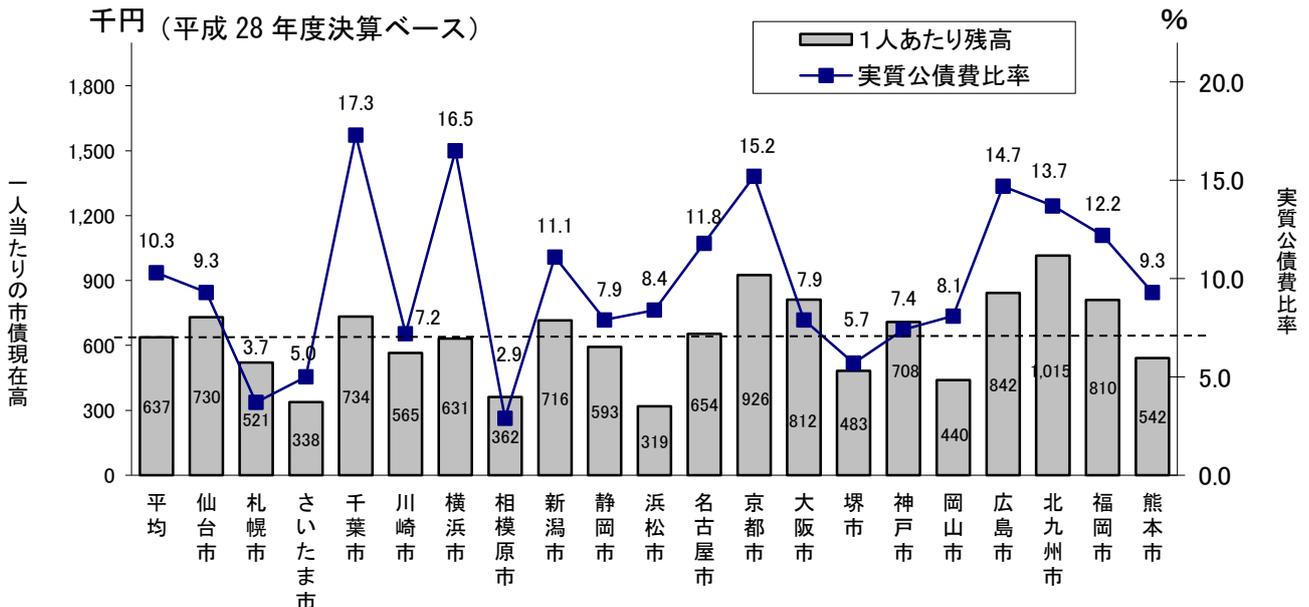
【図5】市債（通常債）現在高の推移



○平成29年度末における市債現在高は7,709億円で、前年度から22億円、0.3%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は5,067億円で、前年度から129億円、2.5%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較



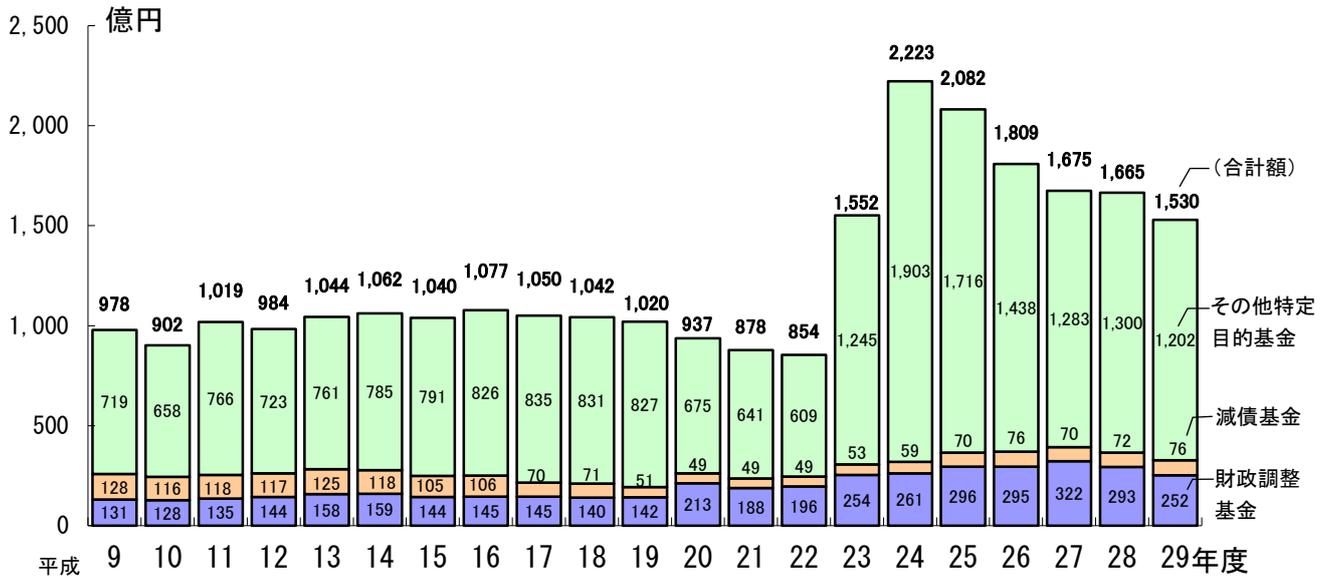
※ 一人当たりの市債現在高の指定都市平均は単純平均

※ 実質公債費比率の指定都市平均は加重平均

※ 実質公債費比率は、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す指標であり、その比率が高いほど、自治体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいかを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



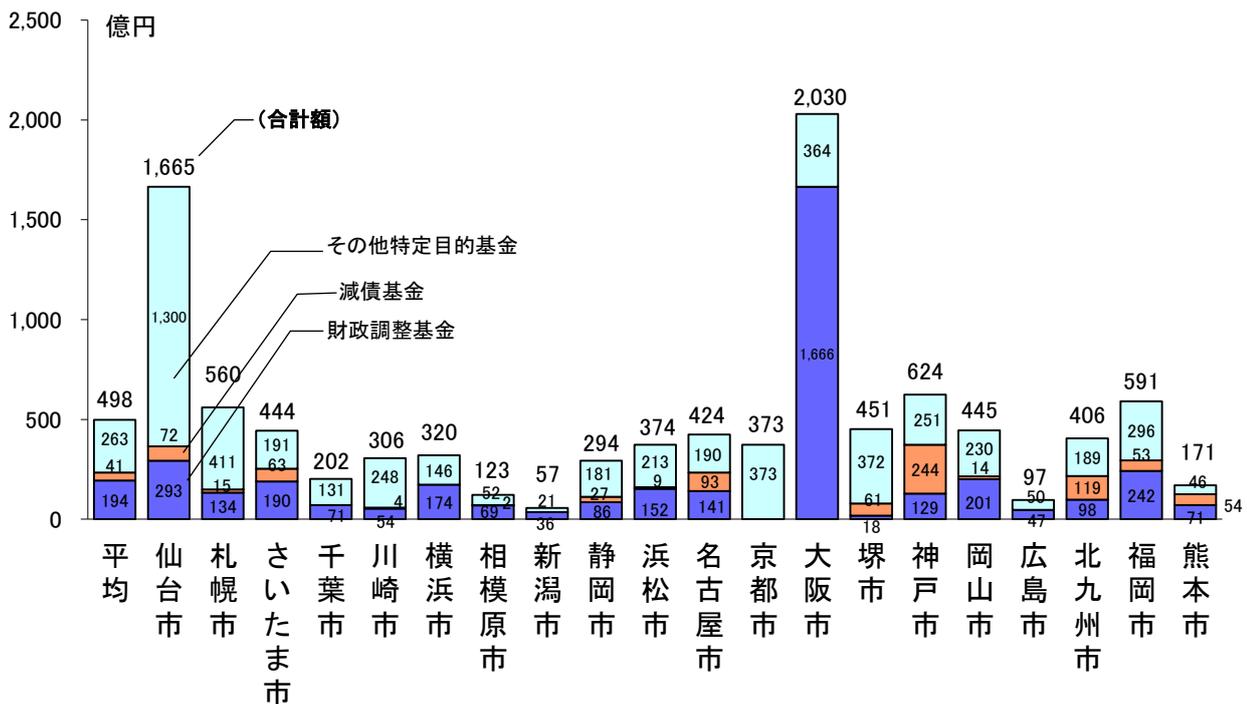
※ 出納整理期間中に当該年度分として行った積立・取崩を反映している。

※ 定額運用基金である土地開発基金は含まない。

※ 「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金(606億円)、東日本大震災復興交付金基金(237億円)、公共施設保全整備基金(148億円)等が含まれる。

○平成29年度末時点の基金現在高は1,530億円で、前年度に比べて135億円、8.1%の減となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（平成28年度決算ベース）

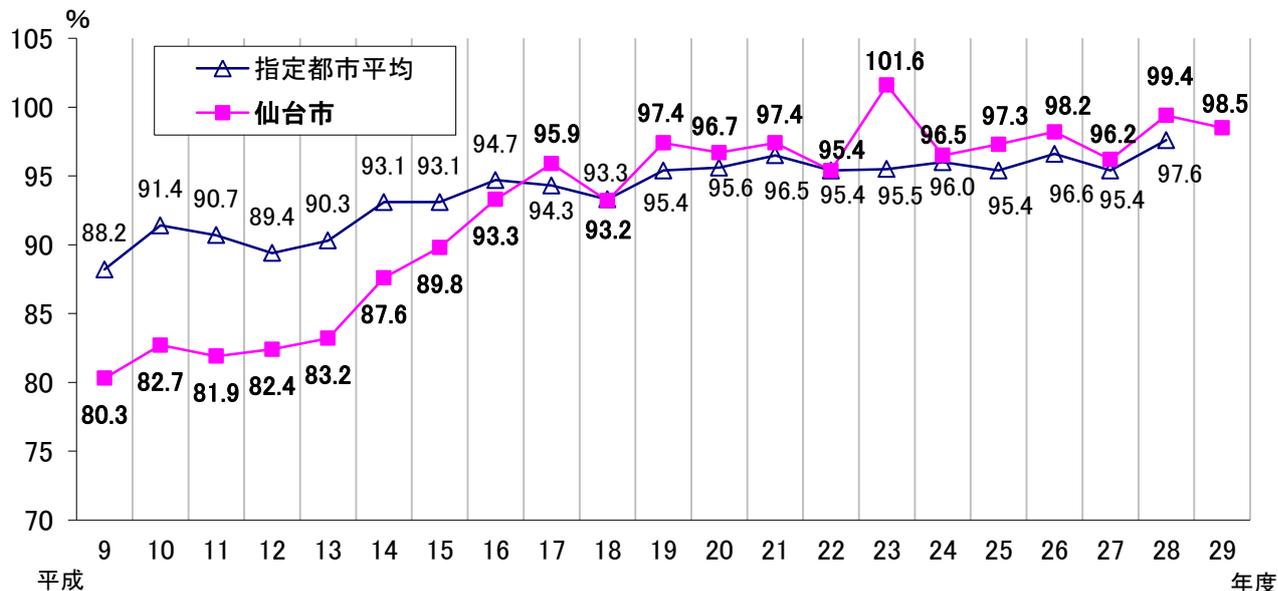


※ 指定都市平均は単純平均

※ 土地開発基金等の定額運用基金は含まない。

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移

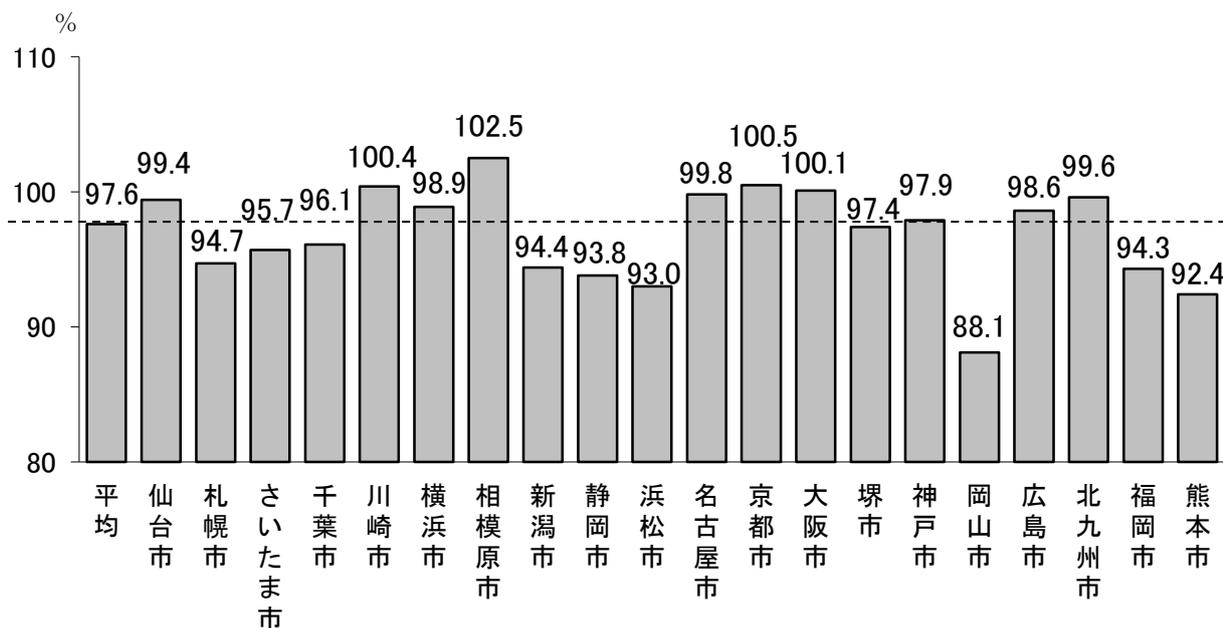


※ 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。(比率が高いほど臨時の財政需要への余裕がなく、財政構造が硬直化していることを示す。)

※ 指定都市平均は総務省「地方財政白書」掲載の加重平均

○ 経常収支比率は98.5%で、市税収入の増加などにより前年度に比べて0.9ポイント下降(改善)した。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成28年度決算ベース）



※ 指定都市平均は加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額	(単位：千円)	
		通常分	震災分
歳入総額 A	520,511,188	477,349,299	43,161,889
歳出総額 B	504,719,654	471,740,813	32,978,841
歳入歳出差引 C (A-B)	15,791,534	5,608,486	10,183,048
翌年度繰越財源 D	12,149,034	1,620,845	10,528,189
実質収支 E (C-D)	3,642,500	3,987,641	△ 345,141

(2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	191,158,744	191,158,744		
2. 地方譲与税	2,977,785	2,977,785		
3. 利子割交付金	218,919	218,919		
4. 配当割交付金	509,686	509,686		
5. 株式譲渡交付金	518,976	518,976		
6. 分離課税所得割交付金	161,460	161,460		
7. 県民税所得割臨時交付金	21,028,485	21,028,485		
8. 地方消費税交付金	20,769,891	20,769,891		
9. ゴルフ場利用税交付金	126,667	126,667		
10. 特別地方消費税交付金	0	0		
11. 自動車取得税交付金	929,833	929,833		
12. 軽油引取税交付金	7,955,424	7,955,424		
13. 地方特例交付金	751,695	751,695		
14. 地方交付税	27,068,624	20,370,416	6,698,208	震災復興特別交付税 (6,691,420) 特別交付税 (6,788)
15. 交通安全交付金	344,025	344,025		
16. 分担金・負担金	4,088,603	4,046,091	42,512	滑動崩落対策事業 (42,512)
17. 使用料	8,763,826	8,079,318	684,508	復興公営住宅 (613,119)
18. 手数料	3,960,823	3,960,823		
19. 国庫支出金	83,262,851	77,058,104	6,204,747	震災復興基金交付金 (3,443,325) 循環型社会形成推進交付金 (896,374) 公園緑地等災害復旧 (594,798)
20. 国有提供施設交付金	218,921	218,921		
21. 県支出金	23,786,922	22,713,233	1,073,689	災害救助費委託金 (532,475) 被災幼児就園支援事業 (239,217) 緊急雇用創出事業 (97,654)
22. 財産収入	5,537,889	5,464,067	73,822	防災集団移転宅地分譲 (31,096) 復興交付金基金運用収入 (13,220)
23. 寄附金	179,451	137,870	41,581	震災復興事業に対する寄附金 (41,581)
24. 繰入金	28,177,599	10,129,817	18,047,782	復興交付金基金 (13,619,534) 震災復興基金 (3,385,348)
25. 繰越金	12,881,036	4,013,260	8,867,776	
26. 諸収入	26,277,853	24,978,189	1,299,664	災害援護資金貸付金 (1,226,729)
27. 地方債	48,855,200	48,727,600	127,600	埋立処分場整備 (126,600)
合 計	520,511,188	477,349,299	43,161,889	

(3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,481,874	1,481,874	0	
2. 総務費	45,681,738	40,793,230	4,888,508	復興交付金基金造成 (3,855,050) 震災復興基金造成 (131,713) 人件費 (543,439)
3. 民生費	163,744,625	161,711,756	2,032,869	災害援護資金貸付金積立 (623,937) プレハブ仮設住宅用地原状回復 (394,482) 一般過年度還付金 (274,035) 人件費 (355,716)
4. 衛生費	35,677,497	31,618,754	4,058,743	埋立処分場整備 (3,506,607) 人件費 (341,208)
5. 労働費	448,412	350,758	97,654	緊急雇用創出事業 (95,327) 人件費 (2,327)
6. 農林水産業費	2,201,224	1,902,235	298,989	東部地域農業生産基盤整備 (163,940) 水管理システム整備 (96,369) 人件費 (28,395)
7. 商工費	18,655,592	18,309,736	345,856	東北連携推進 (105,458) インバウンド推進 (69,492) 人件費 (99,010)
8. 土木費	65,346,083	48,096,883	17,249,200	東部復興道路整備 (8,486,279) 下水道事業会計繰出金 (3,539,953) 都市改造事業 (2,665,048) 東部市街地排水施設整備 (765,603) 人件費 (528,866)
9. 消防費	14,309,021	14,189,922	119,099	ヘリコプター管理 (64,800) 人件費 (21,092)
10. 教育費	89,487,321	88,960,712	526,609	幼稚園就園奨励費補助金 (239,217) 人件費 (212,178)
11. 災害復旧費	3,352,275	1,217,381	2,134,894	公園等 (1,091,999) 消防施設等 (944,192)
12. 公債費	58,799,847	57,573,427	1,226,420	元金 (1,090,193) 利子 (136,227)
13. その他 (諸支出金)	5,534,145	5,534,145	0	
合 計	504,719,654	471,740,813	32,978,841	

(4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	274,394,443	270,850,917	3,543,526	
人件費	112,429,279	110,297,048	2,132,231	
扶助費	103,415,214	103,230,339	184,875	私立保育所運営委託 (141,571) 地域型保育事業助成 (18,943)
公債費	58,549,950	57,323,530	1,226,420	元金 (1,090,193) 利子 (136,227)
投資的経費	63,010,442	44,197,263	18,813,179	
普通建設事業費	59,659,809	42,981,524	16,678,285	東部復興道路整備 (8,486,279) 埋立処分場整備 (3,506,607) 都市改造事業 (2,665,048) 東部市街地排水施設整備 (765,603) プレハブ仮設住宅用地原状回復 (394,482) 白鳥地区津波防御施設整備 (239,830)
災害復旧費	3,350,633	1,215,739	2,134,894	公園等 (1,091,999) 消防施設等 (944,192)
その他の経費	167,314,769	156,692,633	10,622,136	
物件費	59,260,439	58,135,104	1,125,335	市営住宅管理 (345,679) 東北連携推進 (105,458) 被災者生活再建支援 (80,300) ヘリコプター管理 (64,800) メモリアル交流館運営 (56,544) インバウンド推進 (55,243) 緊急雇用創出事業 (33,728) 防災環境都市づくり推進 (33,363) 災害弔慰金等支給 (30,118)
維持補修費	10,589,383	10,526,937	62,446	津波侵入区域道路補修 (30,000) 市営住宅管理 (19,687)
補助費等	37,924,626	33,178,666	4,745,960	下水道事業会計繰出金 (3,539,953) 一般過年度還付金 (369,273) 東部地域農業生産基盤整備 (152,384) 津波被災地域関連事業 (137,118)
積立金	12,924,773	8,296,258	4,628,515	復興交付金基金造成 (3,855,050) 災害援護資金貸付金 (623,937) 震災復興基金造成 (131,713)
投資及び出資金	3,220,750	3,166,721	54,029	水道事業災害復旧 (54,029)
貸付金	14,723,162	14,723,162	0	
繰出金	28,671,636	28,665,785	5,851	介護保険事業特別会計 (5,851)
合計	504,719,654	471,740,813	32,978,841	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税交付金 81.7 億円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 716.9 億円

(単位:千円)

款項目	一般財源額	主なもの
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	208,653	民生委員事業に要する経費203,008
2 社会福祉費	1,354,402	仙台市社会福祉協議会補助金301,943 シルバーセンター運営管理費218,089 福祉プラザ運営管理費183,221
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,130,102	保険給付費1,205,548 保険基盤安定制度分924,554
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,581,752	障害者交通費助成915,678 心身障害者医療費助成882,160 特別障害者手当等支給91,764
2 障害者自立支援費	7,196,393	介護給付・訓練等給付費5,050,163 障害者自立支援医療給付1,392,989
3 障害福祉施設費	487,581	障害児通園施設運営管理費178,554 精神障害者社会復帰施設運営管理費53,877
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	43,273	ボランティア団体等支援育成事業費30,020
2 高齢福祉費	10,904,011	後期高齢者医療給付費負担金7,011,352 敬老乗車証交付事業費2,502,567
3 高齢福祉施設費	314,186	老人福祉センター運営管理費285,204
4 介護保険事業特別会計繰出金	8,289,735	保険給付費7,831,102 地域支援事業費458,633
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	378,650	保険基盤安定制度分
4 児童保健福祉費		
1 児童保健福祉総務費	4,389	子ども・子育て支援制度認定給付に要する経費3,490
2 児童福祉費	21,360,183	私立保育所運営委託費4,601,708 児童扶養手当支給費2,575,545 児童手当支給費2,437,565 子ども医療費助成2,122,273
3 母子福祉費	132,726	母子・父子家庭医療費助成90,887
4 母子保健費	1,339,550	妊婦健康診査費792,849 小児慢性特定疾病対策事業費127,018
5 児童福祉施設費	2,211,775	児童厚生施設運営管理費1,246,975 市立保育所運営管理費651,231
5 生活保護費		
1 生活保護総務費	19,963	被保護者就労支援事業費19,704
2 扶助費	6,816,797	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費6,816,797
7 保健衛生費		
1 保健衛生総務費	2,684,296	健康診査費1,513,782 仙台オープン病院救急センター運営費補助金457,830
2 保健所費	27,061	健康づくり推進事業費17,645
3 予防費	2,887,159	予防接種費2,831,074
4 環境衛生費	65,445	広域食品監視事業費41,808 食肉衛生検査事業費15,338
7 診療所費	250,590	休日夜間診療所運営管理費248,942
合計	71,688,672	

※一般会計における款項目の区分は、平成29年度決算額に基づき作成した。

